

府中市議会議長 横田 実様

府中市議会副議長 須山 たかし 様

自由民主党市政会会長 臼 井 克 寿 様

府中市議会市民フォーラム代表 にしみや 幸一 様

公明府中幹事長 西村 陸様

日本共産党府中市議団団長 赤野 秀二 様

生活者ネットワーク代表 西の なお美様

自由クラブ代表 杉村 康之様

新政会 比留間 利蔵 様

府中市議会都民ファーストの会 渡 辺 将 様

府中市長 高野律雄

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に関する緊急要望書につきまして、回答いたします。

1 医療体制

(1) 自宅介護をしている家庭、ひとり親家庭、障害者がいる家庭の家族が感染した場合の対応策を講ずること。

【回答】

高齢者や障害者の介護を行っている世帯や、ひとり親家庭につきましては、そのご家族等が感染した場合は、在宅での生活の継続が困難になることを大きな課題として認識しております。

高齢者の介護を行っている世帯につきましては、ご本人やその家族などから相談があった場合は、地域包括支援センターやケアマネジャーが施設のショートステイの利用を調整するなどの対応を行っており、引き続き、保健所や地域包括支援センターなどの関係機関と連携して、適切に対応してまいります。

なお、今後、調整が難航することも想定されることから、東京都から東京都高齢者福祉施設協議会や東京都社会福祉協議会、東京都老人保健施設協会に対し、在宅高齢者の積極的な受け入れを要請しております。

ひとり親家庭の保護者が感染した場合につきましては、自宅療養または 入院等は、保健所の指示に基づき対応してまいりますが、子どもへの支援 については、保健所の指示を踏まえつつ、児童相談所と連携し、一時保護 等の必要な支援につなげてまいります。

障害者の介護を行っている世帯につきましては、確実に必要なサービスや処置が提供できるよう、保健所や医療機関、障害福祉サービスの事業所等と連携して、適切な対応ができる仕組みを検討してまいります。

(2) 医療を提供するために不足している物資について、市民との情報共有を図り、物資提供や援助を申し出ている市民や民間事業者との連携を図ること。

【回答】

市民や民間事業者からマスクや防護服等の寄付を受けた場合、東京都府中市医師会に協力をいただき、物資の仕分けを行い、医療機関や子ども関連施設等に提供いたしました。また、民間事業者から医療従事者向けに宿泊施設の無償提供のお声がけをいただいたことから、医療機関に情報提供いたしました。

今後も引き続き、アルコール消毒液や防護服等の不足する物資の提供依

頼があった際は、東京都府中市医師会と連携して医療機関等の支援につなげてまいります。

- 2 府中市内事業者への市独自の支援金・補助金の早急な構築
 - (1) 事業継続支援補助金・休業補償支援補助金・事業所家賃の支援補助金を支給すること。

【回答】

現在、国や東京都において、事業を維持するための支援策や事業主が 雇用の維持を図るための休業手当の助成、休業を行った飲食店等に対する 協力金など、次々と打ち出される支援策の動向を注視しながら、これら 支援策の不足部分を補い、より市内事業者に効果的な本市独自の支援策の 検討を進めているところです。

(2) 雇用調整助成金の上乗せ支給をすること。

【回答】

現在、国において、雇用調整助成金の上乗せの検討が行われております ことから、その動向を注視してまいります。

3 休校が続く小・中学校の児童・生徒の学力低下への対応策を講ずると ともに、児童・生徒の健康やメンタルケアを含めた学校との良好なコミ ュニケーション体制の構築を図ること。

【回答】

児童・生徒の学力低下の対策につきましては、まずは、学校を安全に再開することを第一に取り組んでまいりますが、並行して学校やご家庭の ICT機器を活用して家庭学習環境の整備を進め、今後の授業の補完や、 再び感染が拡大した際の備えとして活用してまいります。 コミュニケーション体制につきましては、今回の臨時休校期間中においても、既存の連携・連絡体制により、コミュニケーションを図ってまいりましたが、電話回線数の不足を課題として捉えておりました。

現在は、携帯電話の活用により、回線数の増強を図りましたので、引き続き、現在の連携・連絡体制のもと、メンタルケア等を含めた様々な課題に対応してまいります。

4 失業など生活困窮に陥った市民への家賃補助などの支援体制の構築を 早急に図ること。

【回答】

失業など生活困窮に陥った市民への家賃補助などの支援体制につきましては、住居確保給付金制度の対象緩和により、申請件数が急増している 状況を踏まえ、令和2年度第2回市議会定例会において補正予算を計上 するほか、市ホームページの掲載内容を充実するなど、引き続き、制度 周知や市民への支援を図ってまいります。

また、国に対して、市への補助率を満額とするよう、東京都市長会を 通じて要望しております。

5 新型コロナウイルス対策に特化した寄付金等の受付窓口を創設すること。

【回答】

新型コロナウイルス対策に特化した寄附金につきましては、市民の方から同様のお問合せもいただいており、こうした方の想いを確実にお受けできるよう、ふるさと寄附金の制度を活用した受付窓口を設置することといたしました。このことにより、寄附による支援を希望する方が、インターネット等を利用して申し込みいただくことが可能となっております。今後

は、寄附の受付窓口について、広報や市ホームページ等を活用して、周知 を図ってまいります。

6 窓口の密集状況の回避に向けたさらなる対策を講ずること。

【回答】

総合窓口課においては、郵送や自動交付機、コンビ二交付により対応できる手続きについて、広報紙や市ホームページにおいて周知を図っております。また、混雑状況配信サービスにより、インターネット上で総合窓口課の待ち人数や、現在、受付中の番号を確認することができることから、スマートフォン等をお持ちであれば、密集を避けた場所でお待ちいただくことが可能となっております。

なお、密集を避けるため、待合スペースの座席や記載台の位置を変更し、 間隔を広げているほか、来庁者が並ぶカウンターにおいても、間隔を空け て並んでいただくよう表示するなどの対策を講じております。

7 子育て家庭、高齢・障害者のいる家庭やDVに対してスムーズな相談 受付ができる体制の構築と周知を図ること。

【回答】

子育て家庭の相談体制といたしましては、総合相談事業として、子ども家庭支援センター「たっち」における面接・電話相談をはじめ、訪問による家庭状況の把握などを行っております。また、児童虐待に関する相談につきましては、児童相談所や警察などの関係機関と連携を図りながら対応しております。

高齢者に関する相談体制といたしましては、高齢者支援課のほか、 お住まいの地区にある地域包括支援センターや社会福祉協議会等の相談機 関があり、相互に連携を図っております。また、高齢者虐待に関する相談 につきましては、高齢者支援課及び地域包括支援センターにて受け付けて おります。

障害福祉に関する相談体制といたしましては、障害者福祉課のほか、 お住まいの地区にある地域生活支援センターや指定特定相談支援事業所で 受け付けており、相互に連携を図っております。また、障害者虐待に関す る相談につきましては、障害者福祉課内の障害者虐待防止センターにて受 け付けております。

DVに関する相談体制といたしましては、男女共同参画センターフチュールの女性問題相談において受け付けており、令和2年5月1日からは、従来の平日午前9時から午後5時までに加え、土曜日の午前9時から午後5時まで及び、水曜日・金曜日の午後6時から午後9時まで拡充を図りましたが、現在は電話による相談のみ対応しております。

なお、これらの各相談体制につきましては、今後、相談件数が増加することも予測されますので、状況に応じて拡充を検討するとともに、引き続き、市ホームページや広報紙、子育てのたまて箱や、おとしよりのふくしなど、様々な媒体を通じて周知を図ってまいります。

8 今後、緊急事態宣言が緩和されることも念頭に入れ、順次、本市の 経済の活性化を視野に入れた施策を構築すること。

【回答】

本市といたしましても、新型コロナウイルス感染症の影響で冷え込む 市内経済の消費を喚起し、早期に景気を回復させることが期待されるプレ ミアム商品券などの経済活性化策の実施に向け、国の動向を注視しつつ、 その準備を進めてまいります。